令和４年度
事業報告・決算書

自　　令和４年４月　１日
至　　令和５年３月31日

公益財団法人　新潟水道サービス

令和４年度事業報告

事業概要

令和４年度事業につきましては、「浄水場等施設説明事業」、「バスツアー事業」は昨年度同様、中止といたしましたが、「あんしん水道診断事業」を３年ぶりに実施いたしました。

その他の事業に関しましては、10 年に１度と称される大寒波により、応急対応班が早朝から深夜まで出動するなど、例年とは異なる対応が求められましたが、職員が一丸となり、市民の皆さまの安全・安心をサポートいたしました。

収益事業が縮小となった初年度でしたが、大きな混乱もなく黒字決算となりました。健全な事業運営継続のためにも、新たな業務の受託に向けて、新潟市水道局と協議を進めてまいります。

公益目的事業　　水道施設の適正な維持管理及び水道知識の醸成に寄与する事業

１　給水装置の診断及び調査事業

（１）あんしん水道診断

水資源の有効利用に資すること及び市民の皆さまに安心して水道を使っていただくため高齢者世帯を対象として給水装置を調査・診断し、修理などの対処方法についてアドバイスを行いました。

実施時期　　令和４年 10 月 22・23・29・30 日、他平日９日間
対象区域　　新潟市江南区・秋葉区・南区・西蒲区
対象者　　対象区域で一般住宅にお住いの 75 歳以上の一人暮らし世帯

あんしん水道診断	令和４年度	令和３年度
対象区域	江南区・秋葉区 南区・西蒲区	中止
診断世帯数	177	
不具合世帯数	56	
不具合率	31.6%	

（2）検針結果に基づいた異常水量等調査

概ね2カ月に一回行われる水道メーターの検針結果に基づき、異常水量と思われる世帯をその都度抽出して現地訪問し、漏水、水道メーターの異常及び無届使用の調査を行いました。調査の結果、漏水が確認された場合は対応等をアドバイスし、お客さまが安心して水道を利用できるようサポートしました。また、現地訪問した際は市民の安否を確認し、安全安心への手助けを行っています。

漏水調査等実施件数

事業所	調査等内容	令和4年度	令和3年度
中央事業所	水量の増	3,126	3,674
	水量の減	146	133
	使用無し	1,286	1,545
	中止中水量有り	1,496	1,373
	計	6,054	6,725
秋葉事業所	水量の増	1,618	1,671
	水量の減	87	221
	使用無し	363	453
	中止中水量有り	242	288
	計	2,310	2,633
合　計		8,364	9,358

漏水調査等実施結果内訳件数

事業所	調査等内容	令和4年度	令和3年度
中央事業所	漏水	2,459	2,550
	メーター異常	20	18
	無届転居	185	177
	無届使用	1,053	1,047
	異常なし	2,132	2,666
	その他　※	205	267
	計	6,054	6,725
秋葉事業所	漏水	1,390	1,314
	メーター異常	14	8
	無届転居	11	21
	無届使用	211	252
	異常なし	614	915
	その他　※	70	123
	計	2,310	2,633
合　計		8,364	9,358

※停水、誤針、誤記推定、メーターなし、メーターくもり

2　給・配水設備の維持管理に関する事業

（1）修繕サービス

道路及び宅地内の漏水・水圧不足・異音・濁水など市民からの連絡・問い合せに対し、電話受付から現地調査、市民への説明、施工業者への連絡・指示・現場立ち合いなど一連の市民対応を 365 日行いました。

電話受付業務	令和 4 年度	令和 3 年度
修繕業務受付件数	1,678	1,525
その他受付件数　※	11,532	11,044
合　計	13, 210	12, 569

※地下水、濁水、水質、料金、出水不良、業者紹介等

修繕業務	令和 4 年度	令和 3 年度
修繕業務現場対応回数	2,088	2,151
宅地内加害現場対応回数	12	42
合　計	2, 100	2, 193

（2）小規模貯水槽水道の衛生管理指導

小規模貯水槽管理の徹底及び清掃実施率の向上を目的とした衛生管理指導を行い、小規模貯水槽所有者又は管理者へ電話指導、若しくは訪問にて直接面会し、パンフレット等により定期的な清掃と適正な管理に努めるよう促しました。

実施期間　　令和 4 年 7 月 1 日から令和 5 年 2 月 28 日まで

実施区域　　新潟市水道局給水区域

小規模貯水槽管理指導業務	令和 4 年度	令和 3 年度
電話指導件数	43	17
訪問指導件数	107	133
合　計	150	150

（3）水質保全のための捨て水管理

捨て水装置、残留塩素濃度、PH 値及び水温等の現地計測を行いました。

水質監視業務	令和 4 年度		令和 3 年度	
事・営業所	設置箇所	測定回数	設置箇所	測定回数
中央事業所	16	282	16	282
北営業所	30	373	30	374
西蒲営業所	29	501	27	463
秋葉事業所	30	459	31	466
合　計	105	1,615	104	1,585

（4）仕切弁覆等の調査

道路に設置してある仕切弁覆等の設置状況の調査、覆と路面の段差計測を行いました。

仕切弁覆等調査業務	令和 4 年度	令和 3 年度
調査地域	新潟市全区域	新潟市全区域
緊急工事件数（凸凹、破損、傾き）	49	41
工事必要件数（軽微な補修）	39	65
標準件数（工事なし）	2,925	2,983
現地覆無し件数	53	43
合　計	3,066	3,132

※平成 26 年度から平成 30 年度末にて新潟市内全区域一巡目の調査を完了。令和元年度から二巡目の調査中。

3　水道事業に関する知識の醸成事業

（1）信濃川浄水場・青山浄水場における施設説明

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止といたしました。代替措置として当財団で企画・製作したオリジナル DVD の貸し出しを行いました。

	令和 4 年度	令和 3 年度
信濃川	中止	中止
青山		
DVD 貸し出し	3	21
合　計	3	21

（2）“水の都”新潟　みず探訪バスツアー

6 月、10 月に 2 回ずつ、実施を計画していましたが、新型コロナ感染症拡大防止の観点から中止といたしました。

	令和 4 年度	令和 3 年度
実施日	中止	中止
応募者		
参加者		
見学場所		

（3）動く親子水道教室

8 月に実施を計画していましたが、新型コロナ感染症拡大防止の観点から中止といたしました。

	令和 4 年度	令和 3 年度
実施日	中止	中止
応募者		
参加者		
見学場所		

（４）新潟市水道局広報紙「水先案内」の作成

新潟市水道局の事業内容について多くの市民に知ってもらうとともに、商品である水道水のＰＲと新潟市水道局のイメージ向上を作成の目的とし、年４回、作成を行いました。

	令和４年度	令和３年度
作成部数	1,340,000	1,338,000

収益事業　　水道事業に関する収益事業

１　口座データ入力等業務受託事業

口座振替依頼書に基づく入力・確認業務を行いました。

	令和４年度	令和３年度
処理件数	25,658	26,168

２　水道管路施設情報 GIS システム更新業務受託事業

配水管布設工事の竣工図や給水台帳、修繕伝票等各種帳票に基づく入力・更新業務を行いました。令和４年度は４月から６月までの３か月間のみ受託しました。

	令和４年度	令和３年度
配水管竣工図更新入力件数	100	445
給水装置更新入力件数	2,385	10,311
修繕伝票更新入力件数	486	1,571
その他更新入力件数　※	311	1,933
GIS　1/10,000 修正更新入力件数	41	118
合　計	3,323	14,378

※消防水利新設（廃止）通知書、区域仕切弁設定変更連絡表
水管橋台帳、各種占用許可書（国道、河川他）、GIS 配水管種不明情報調査

3　販売事業

新潟市水道局が製造した「新潟のおいしい水道水　柳都物語」の販売を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年主な購入先である新潟市内の各自治会が「防災訓練」等を実施しなかったため、販売本数を大きく減らしました。

	令和４年度	令和３年度
販売本数	720	975

庶務事項

１．　理事会

招集日	場所	議題
令和4年4月1日	決議の省略による理事会	業務執行理事の選定
令和4年5月25日	公益財団法人 新潟水道サービス会議室	令和3年度事業報告及び決算
		定時評議員会の招集
令和4年6月14日	決議の省略による理事会	代表理事及び業務執行理事の選定
令和5年3月23日	公益財団法人 新潟水道サービス会議室	公益財団法人新潟水道サービス諸規程の一部改正
		令和4年度常勤役員報酬額の変更及び令和5年度常勤役員報酬額
		実施事業の廃止
		令和5年度事業計画及び予算
		臨時評議員会の招集

２．　監査

監査日	場所	内容
令和4年5月23日	公益財団法人 新潟水道サービス会議室	令和3年度決算監査

３．　評議員会

招集日	場所	議題
令和4年6月14日	公益財団法人 新潟水道サービス会議室	令和3年度事業報告及び決算
		任期満了に伴う理事・監事及び評議員の選任
令和5年3月29日	決議の省略による評議員会	評議員、理事及び監事の選任

４．　役員・評議員及び従業員の構成人員（令和5年3月31日現在）

区分		常勤	非常勤	合計
役員	理事長	1	0	1
	専務理事	1	0	1
	理事	0	4	4
	監事	0	2	2
	合計	2	6	8
評議員	評議員	0	6	6
	合計	0	6	6

従業員	職員	25	5	30
	嘱託職員	18	0	18
	臨時職員	1	0	1
	合計	44	5	49

＊ 職員のうち、5名は再雇用職員、1名は新潟市水道局からの派遣職員。

事業報告附属明細書

事業報告を補足する事項はありません。

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

公益財団法人　新潟水道サービス

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	30,471,204	29,794,925	676,279
未収金	28,854,430	46,009,230	△ 17,154,800
商品	0	1,680	△ 1,680
前払金	21,390	0	21,390
立替金	383,845	392,031	△ 8,186
流動資産合計	59,730,869	76,197,866	△ 16,466,997
2．固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	38,981,692	38,981,692	0
減価償却引当資産	7,554,171	7,554,171	0
特定資産合計	46,535,863	46,535,863	0
(3) その他固定資産			
什器備品	7,554,187	7,554,187	0
減価償却累計額	△ 7,554,171	△ 7,554,171	0
長期前払費用	20,380	34,660	△ 14,280
その他固定資産合計	20,396	34,676	△ 14,280
固定資産合計	46,556,259	46,570,539	△ 14,280
資産合計	106,287,128	122,768,405	△ 16,481,277
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	14,477,625	22,722,396	△ 8,244,771
預り金	816,613	961,375	△ 144,762
賞与引当金	11,697,695	12,004,190	△ 306,495
未払法人税等	133,900	897,000	△ 763,100
未払消費税等	3,775,900	7,312,200	△ 3,536,300
流動負債合計	30,901,733	43,897,161	△ 12,995,428
2．固定負債			
退職給付引当金	42,469,706	46,979,432	△ 4,509,726
固定負債合計	42,469,706	46,979,432	△ 4,509,726
負債合計	73,371,439	90,876,593	△ 17,505,154
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産	32,915,689	31,891,812	1,023,877
（うち特定資産への充当額）	(7,554,171)	(7,554,171)	(0)
正味財産合計	32,915,689	31,891,812	1,023,877
負債及び正味財産合計	106,287,128	122,768,405	△ 16,481,277

貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

公益財団法人　新潟水道サービス　　（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
Ⅰ　資産の部				
1．流動資産				
現金預金	10,958,731	19,499,660	12,813	30,471,204
未収金	27,534,100	1,320,330	0	28,854,430
前払金	21,390	0	0	21,390
立替金	189,858	57,300	136,687	383,845
他会計勘定	△ 36,063,918	10,241,079	25,822,839	0
流動資産合計	2,640,161	31,118,369	25,972,339	59,730,869
2．固定資産				
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	32,071,364	4,972,169	1,938,159	38,981,692
減価償却引当資産	7,554,171	0	0	7,554,171
特定資産合計	39,625,535	4,972,169	1,938,159	46,535,863
(3) その他固定資産				
什器備品	7,554,187	0	0	7,554,187
減価償却累計額	△ 7,554,171	0	0	△ 7,554,171
長期前払費用	15,287	0	5,093	20,380
その他固定資産合計	15,303	0	5,093	20,396
固定資産合計	39,640,838	4,972,169	1,943,252	46,556,259
資産合計	42,280,999	36,090,538	27,915,591	106,287,128
Ⅱ　負債の部				
1．流動負債				
未払金	13,324,776	115,567	1,037,282	14,477,625
預り金	561,256	7,700	247,657	816,613
賞与引当金	10,579,832	0	1,117,863	11,697,695
未払法人税等	0	133,900	0	133,900
未払消費税等	3,431,803	276,924	67,173	3,775,900
流動負債合計	27,897,667	534,091	2,469,975	30,901,733
2．固定負債				
退職給付引当金	34,535,064	5,226,666	2,707,976	42,469,706
固定負債合計	34,535,064	5,226,666	2,707,976	42,469,706
負債合計	62,432,731	5,760,757	5,177,951	73,371,439
Ⅲ　正味財産の部				
1．指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	0
2．一般正味財産	△ 20,151,732	30,329,781	22,737,640	32,915,689
（うち特定資産への充当額）	(7,554,171)	(0)	(0)	(7,554,171)
正味財産合計	△ 20,151,732	30,329,781	22,737,640	32,915,689
負債及び正味財産合計	42,280,999	36,090,538	27,915,591	106,287,128

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益財団法人　新潟水道サービス

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[311,584,070]	[513,873,268]	[△ 202,289,198]
受託事業収益	311,536,280	513,787,398	△ 202,251,118
商品売却収益	47,790	85,870	△ 38,080
雑収益	[1,179,123]	[151,369]	[1,027,754]
受取利息	845	769	76
雑収益	1,178,278	150,600	1,027,678
経常収益計	312,763,193	514,024,637	△ 201,261,444
(2) 経常費用			
事業費	[305,154,583]	[506,912,065]	[△ 201,757,482]
役員報酬	6,866,100	6,856,200	9,900
給料手当	137,455,433	161,046,233	△ 23,590,800
賃金	1,786,035	1,756,001	30,034
報酬	48,383,993	48,206,346	177,647
法定福利費	34,168,800	35,892,783	△ 1,723,983
退職給付費用	10,192,623	16,958,839	△ 6,766,216
福利厚生費	1,259,698	1,043,695	216,003
賞与引当金繰入	11,524,762	11,907,238	△ 382,476
旅費交通費	10,000	10,000	0
通信運搬費	1,903,083	1,707,769	195,314
被服費	229,879	707,285	△ 477,406
備品消耗品費	3,253,798	2,825,972	427,826
修繕費	94,710	30,140	64,570
材料売却原価	37,170	68,250	△ 31,080
燃料費	2,880,280	3,166,203	△ 285,923
手数料	89,528	92,514	△ 2,986
研修費	32,000	45,000	△ 13,000
賃借料	7,023,599	7,841,651	△ 818,052
保険料	1,516,124	2,154,310	△ 638,186
諸謝金	11,921	5,461	6,460
租税公課	25,083,246	28,994,618	△ 3,911,372
事故費	0	4,780	△ 4,780
印刷製本費	7,811	183,719	△ 175,908
委託費	11,337,200	175,407,058	△ 164,069,858
雑費	6,790	0	6,790
管理費	[6,450,833]	[3,752,976]	[2,697,857]
役員報酬	762,900	761,800	1,100
給料手当	2,498,898	1,606,295	892,603
賃金	311,969	0	311,969
報酬	291,726	0	291,726
法定福利費	682,040	387,267	294,773

科　　目	当年度	前年度	増　減
退職給付費用	93,346	122,901	△ 29,555
福利厚生費	58,856	31,981	26,875
賞与引当金繰入	172,933	96,952	75,981
旅費交通費	35,000	36,720	△ 1,720
通信運搬費	43,299	22,045	21,254
委託費	480,925	289,551	191,374
研修費	4,000	2,000	2,000
被服費	5,664	2,429	3,235
備品消耗品費	168,262	35,554	132,708
賃借料	133,228	66,132	67,096
保険料	22,146	10,391	11,755
会費及び負担金	129,000	116,300	12,700
手数料	13,789	7,666	6,123
租税公課	468,954	154,732	314,222
印刷製本費	1,429	641	788
諸謝金	1,299	419	880
支払利息	0	1,200	△ 1,200
雑費	71,170	0	71,170
経常費用計	311,605,416	510,665,041	△ 199,059,625
評価損益等調整前当期経常増減額	1,157,777	3,359,596	△ 2,201,819
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,157,777	3,359,596	△ 2,201,819
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,157,777	3,359,596	△ 2,201,819
法人税住民税及び事業税	[133,900]	[897,000]	[△ 763,100]
当期一般正味財産増減額	1,023,877	2,462,596	△ 1,438,719
一般正味財産期首残高	31,891,812	29,429,216	2,462,596
一般正味財産期末残高	32,915,689	31,891,812	1,023,877
II　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III　正味財産期末残高	32,915,689	31,891,812	1,023,877

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益財団法人　新潟水道サービス　　（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	[284,423,860]	[21,060,210]	[6,100,000]	[311,584,070]
受託事業収益	284,423,860	21,012,420	6,100,000	311,536,280
商品売却収益	0	47,790	0	47,790
雑収益	[940,285]	[183,393]	[55,445]	[1,179,123]
受取利息	0	0	845	845
雑収益	940,285	183,393	54,600	1,178,278
経常収益計	285,364,145	21,243,603	6,155,445	312,763,193
(2) 経常費用				
事業費	[291,654,947]	[13,499,636]	[0]	[305,154,583]
役員報酬	6,515,166	350,934	0	6,866,100
給料手当	135,478,851	1,976,582	0	137,455,433
賃金	1,707,993	78,042	0	1,786,035
報酬	41,425,470	6,958,523	0	48,383,993
法定福利費	32,544,460	1,624,340	0	34,168,800
退職給付費用	9,959,272	233,351	0	10,192,623
福利厚生費	1,200,461	59,237	0	1,259,698
賞与引当金繰入	11,481,501	43,261	0	11,524,762
旅費交通費	10,000	0	0	10,000
通信運搬費	1,855,312	47,771	0	1,903,083
被服費	216,692	13,187	0	229,879
備品消耗品費	3,124,668	129,130	0	3,253,798
修繕費	94,710	0	0	94,710
材料売却原価	0	37,170	0	37,170
燃料費	2,880,280	0	0	2,880,280
手数料	86,079	3,449	0	89,528
研修費	32,000	0	0	32,000
賃借料	6,990,271	33,328	0	7,023,599
保険料	1,510,584	5,540	0	1,516,124
諸謝金	11,596	325	0	11,921
租税公課	23,220,044	1,863,202	0	25,083,246
印刷製本費	7,454	357	0	7,811
委託費	11,296,693	40,507	0	11,337,200
雑費	5,390	1,400	0	6,790
管理費	[0]	[0]	[6,450,833]	[6,450,833]
役員報酬	0	0	762,900	762,900
給料手当	0	0	2,498,898	2,498,898
賃金	0	0	311,969	311,969
報酬	0	0	291,726	291,726
法定福利費	0	0	682,040	682,040
退職給付費用	0	0	93,346	93,346
福利厚生費	0	0	58,856	58,856
賞与引当金繰入	0	0	172,933	172,933
旅費交通費	0	0	35,000	35,000
通信運搬費	0	0	43,299	43,299
委託費	0	0	480,925	480,925
研修費	0	0	4,000	4,000
被服費	0	0	5,664	5,664
備品消耗品費	0	0	168,262	168,262
賃借料	0	0	133,228	133,228
保険料	0	0	22,146	22,146
会費及び負担金	0	0	129,000	129,000
手数料	0	0	13,789	13,789
租税公課	0	0	468,954	468,954

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
印刷製本費	0	0	1,429	1,429
諸謝金	0	0	1,299	1,299
雑費	0	0	71,170	71,170
経常費用計	291,654,947	13,499,636	6,450,833	311,605,416
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,290,802	7,743,967	△ 295,388	1,157,777
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,290,802	7,743,967	△ 295,388	1,157,777
2．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 6,290,802	7,743,967	△ 295,388	1,157,777
他会計振替額	[6,290,802]	[△ 6,576,178]	[285,376]	[0]
税引前当期一般正味財産増減額	0	1,167,789	△ 10,012	1,157,777
法人税住民税及び事業税	[0]	[133,900]	[0]	[133,900]
当期一般正味財産増減額	0	1,033,889	△ 10,012	1,023,877
一般正味財産期首残高	△ 20,151,732	29,295,892	22,747,652	31,891,812
一般正味財産期末残高	△ 20,151,732	30,329,781	22,737,640	32,915,689
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 20,151,732	30,329,781	22,737,640	32,915,689

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・　定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金　・・・　職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・　職員の退職給付に備えるため、退職金支給規程に基づく期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	38,981,692	0	0	38,981,692
減価償却引当資産	7,554,171	0	0	7,554,171
合　　計	46,535,863	0	0	46,535,863

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。　（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	38,981,692	－	－	(38,981,692)
減価償却引当資産	7,554,171	－	(7,554,171)	－
合　　計	46,535,863	－	(7,554,171)	(38,981,692)

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	12,004,190	11,697,695	12,004,190	－	11,697,695
退職給付引当金	46,979,432	3,005,920	7,262,344	253,302	42,469,706

（注） 退職給付引当金の「当期減少額(その他)」は特定退職金共済の増額給付による取崩しです。

財産目録

令和 5年 3月31日現在

公益財団法人　新潟水道サービス　　（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金	52,813
	普通預金			30,418,391
		第四北越銀行白山支店	〃	28,618,391
		ゆうちょ銀行通常貯金	〃	1,800,000
	未収金	新潟市水道局	公1：受託事業収益　他	28,854,430
	前払金	新潟県労働衛生医学協会	講習会受講料	21,390
	立替金		年末調整還付金	383,845
流動資産合計				59,730,869
（固定資産）				
特定資産				
	退職給付引当資産	大光銀行新潟駅南支店	退職給付引当金見合の引当資産として保有	38,981,692
	減価償却引当資産	第四北越銀行本店営業部	運用益を法人全般の財源として使用している	7,554,171
その他固定資産				
	什器備品	鉄管ケーブル探知器　他	公益目的事業で使用している	7,554,187
	減価償却累計額	〃	什器備品に係る減価償却累計額	△ 7,554,171
	長期前払費用	保守料	公益目的事業及び法人運営で使用している	20,380
固定資産合計				46,556,259
資産合計				106,287,128
（流動負債）				
	未払金	日本年金機構　他	3月分社会保険料　他	14,477,625
	預り金	職員	住民税預り金　他	816,613
	賞与引当金	職員分	職員の賞与の支給に備えたもの	11,697,695
	未払法人税等	税務署等に対する未払金	令和4年度法人税等	133,900
	未払消費税等	〃	令和4年度消費税等	3,775,900
流動負債合計				30,901,733
（固定負債）				
	退職給付引当金	職員分	公益目的事業、収益事業及び法人運営の業務に従事する職員の退職給付引当金	42,469,706
固定負債合計				42,469,706
負債合計				73,371,439
正味財産				32,915,689